

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 雍中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高井 孝佳

TEL 045-314-0121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	39,383	1.0	2,603	5.8	2,650	2.7	1,228	△12.8
23年3月期第3四半期	38,984	2.5	2,460	△4.5	2,581	△2.5	1,409	△0.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,236百万円 (△5.3%) 23年3月期第3四半期 1,306百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	115.82	—
23年3月期第3四半期	132.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	33,474	19,664	58.7	1,853.39
23年3月期	30,687	18,716	61.0	1,763.79

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 19,664百万円 23年3月期 18,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,360	0.1	1,790	△14.0	1,730	△22.2	790	△28.4	74.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,398,400 株	23年3月期	12,398,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,788,449 株	23年3月期	1,786,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	10,610,897 株	23年3月期3Q	10,613,265 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の低迷から持ち直しの傾向はあるものの、欧州の財政金融危機や円高の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、引続き消費者の節約志向や低価格志向が強く、依然として個人消費は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは平成24年3月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定し、「価値創造企業への挑戦」の経営ビジョンのもと事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、お客様への商品価値の訴求に努めるとともに、ブランドマネジメントを推進することで「エバラ食品の価値」を総合的に訴求し、当社のファンの拡大に努めました。しかし、10月以降においては、福島第一原発事故の影響による牛肉消費の停滞、鍋物需要スタート時における比較的暖かな気候、新商品の売上貢献度が低下したこと等の要因により、前年同期対比での業績の伸びが鈍化いたしました。

このような状況ではありましたが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、家庭用商品が引続き前年同期を上回る累計実績を維持したことにより、393億83百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面においても、売上高の増加に加え、商品構成の変化及び販管費の抑制が進んだことにより、営業利益は26億3百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は26億50百万円（前年同期比2.7%増）となりました。四半期純利益は、税制改正の影響により法人税等が増加したため12億28百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品につきましては、主力である肉まわり調味料群、鍋物調味料群、野菜まわり調味料群ともに、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群では、夏場に家庭での牛肉消費が前年対比で大きく低下したことや、市場での価格競争が進行した影響等により、既存の『焼肉のたれ』及び『黄金の味』が前年同期実績を下回ったものの、『黄金の味 具だくさん』がその落ち込みを補う売上げを確保したことにより、肉まわり調味料群全体としては前年同期売上高を上回りました。鍋物調味料群につきましては、秋口に比較的暖かな気候が続き第3四半期の出足が鈍ったものの、前年度からのプロモーション強化により家庭での使用機会が増加した『すき焼のたれ』が堅調に推移したことに加え、新商品の『ラーメンスープ鍋の素』の貢献もあり、前年同期売上高を上回りました。野菜まわり調味料群におきましても、野菜を食べさせたい小さなお子様を持つ世帯へのプロモーションが息の長い販促効果を見せたことにより、『浅漬けの素』が前年度に引続き大きく伸長し、前年同期売上高を上回りました。その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことにより、前年同期売上高を下回る結果となりました。

業務用商品につきましては、その他群において家庭用商品と連動した『浅漬けの素』が堅調に推移したものの、肉まわり調味料群及びスープ群が前年同期実績に届かず、業務用商品全体としては前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は354億27百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、東日本大震災の影響により取引が減少した広告宣伝事業及び人材派遣事業が前年同期を下回る売上げとなったものの、物流事業が新規顧客との取引を拡大し売上げを伸ばした結果、その他事業の売上高は39億55百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	35,280	35,427	0.4
家庭用商品	28,282	28,469	0.7
肉まわり調味料群	13,829	13,986	1.1
鍋物調味料群	8,420	8,592	2.0
野菜まわり調味料群	3,949	4,454	12.8
その他群	2,083	1,436	△31.0
業務用商品	6,997	6,958	△0.6
肉まわり調味料群	2,148	2,108	△1.8
スープ群	2,780	2,683	△3.5
その他群	2,068	2,166	4.7
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	3,704	3,955	6.8

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億87百万円増加して334億74百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が47億40百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億39百万円増加して138億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億22百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加して196億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億42百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円減少して42億77百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億85百万円（前年同四半期は9億22百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益26億37百万円を計上し、仕入債務の増加額が7億23百万円であったものの、売上債権の増加額が47億48百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億34百万円（前年同四半期は22億18百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円と短期借入金の純増加額2億50百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました予想数値から変更はございません。今後の業績動向により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は228百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294,081	4,962,908
受取手形及び売掛金	7,764,806	12,505,579
有価証券	1,088,202	900,175
商品及び製品	1,242,285	1,082,010
原材料及び貯蔵品	392,477	359,568
繰延税金資産	390,211	390,211
その他	585,616	687,662
貸倒引当金	△4,247	△4,708
流動資産合計	17,753,434	20,883,407
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,529,597	5,391,218
有形固定資産合計	8,538,429	8,400,050
無形固定資産		
投資その他の資産	363,287	324,283
投資有価証券	2,114,708	1,982,780
長期貸付金	14,231	12,030
繰延税金資産	1,227,111	1,221,300
その他	739,583	714,144
貸倒引当金	△63,721	△63,526
投資その他の資産合計	4,031,914	3,866,729
固定資産合計	12,933,631	12,591,063
資産合計	30,687,065	33,474,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,628	6,402,123
短期借入金	166,404	416,601
未払金	1,114,373	1,157,627
未払法人税等	562,347	920,605
賞与引当金	253,885	158,775
販売促進引当金	505,107	733,768
災害損失引当金	56,968	—
その他	576,755	842,010
流動負債合計	8,915,470	10,631,511
固定負債		
退職給付引当金	2,753,749	2,883,307
資産除去債務	11,404	11,523
その他	289,885	283,764
固定負債合計	3,055,039	3,178,596
負債合計	11,970,509	13,810,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,500,107	18,442,561
自己株式	△1,857,573	△1,859,827
株主資本合計	18,684,926	19,625,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,688	64,829
為替換算調整勘定	△12,059	△25,593
その他の包括利益累計額合計	31,629	39,235
純資産合計	18,716,555	19,664,362
負債純資産合計	30,687,065	33,474,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	38,984,755	39,383,664
売上原価	19,884,305	20,096,627
売上総利益	19,100,449	19,287,036
販売費及び一般管理費	16,640,425	16,683,415
営業利益	2,460,023	2,603,621
営業外収益		
受取利息	19,271	17,139
受取配当金	21,486	23,927
受取賃貸料	17,661	28,215
その他	66,147	37,199
営業外収益合計	124,567	106,482
営業外費用		
支払利息	2,860	2,671
持分法による投資損失	—	55,062
その他	399	1,843
営業外費用合計	3,259	59,576
経常利益	2,581,331	2,650,527
特別利益		
固定資産売却益	1,148	713
災害損失引当金戻入額	—	11,838
特別利益合計	1,148	12,552
特別損失		
固定資産売却損	650	—
固定資産除却損	13,799	14,773
投資有価証券評価損	—	10,341
ゴルフ会員権評価損	1,370	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	—
特別損失合計	55,111	25,115
税金等調整前四半期純利益	2,527,368	2,637,964
法人税等	1,117,885	1,408,998
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,482	1,228,966
四半期純利益	1,409,482	1,228,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,482	1,228,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,116	21,140
為替換算調整勘定	△34,043	△13,534
その他の包括利益合計	△103,160	7,606
四半期包括利益	1,306,322	1,236,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,306,322	1,236,572
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,527,368	2,637,964
減価償却費	949,590	895,540
固定資産除却損	13,799	14,773
固定資産売却損益(△は益)	△498	△713
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,405	266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181,836	129,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123,252	△95,110
販売促進引当金の増減額(△は減少)	290,908	228,661
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△56,968
受取利息及び受取配当金	△40,757	△41,066
支払利息	2,860	2,671
持分法による投資損益(△は益)	—	55,062
売上債権の増減額(△は増加)	△5,458,715	△4,748,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,699	191,880
仕入債務の増減額(△は減少)	1,526,029	723,099
未払消費税等の増減額(△は減少)	161,837	△6,577
長期未払金の増減額(△は減少)	△94,811	△6,720
未払金の増減額(△は減少)	△131,954	50,439
その他	41,022	132,187
小計	△40,338	117,284
利息及び配当金の受取額	35,701	40,881
利息の支払額	△3,224	△2,671
法人税等の支払額	△915,103	△1,040,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△922,965	△885,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	5,633	7,125
貸付けによる支出	△12,300	△8,300
定期預金の払戻による収入	610,000	51,100
定期預金の預入による支出	△18,130	△678,067
投資有価証券の償還による収入	—	350,000
投資有価証券の取得による支出	△523,642	△6,518
有価証券の償還による収入	600,000	1,390,143
有価証券の取得による支出	△990,678	△899,770
関係会社株式の取得による支出	—	△250,000
有形固定資産の売却による収入	11,577	927
有形固定資産の取得による支出	△1,710,538	△644,504
無形固定資産の取得による支出	△289,710	△43,320
ゴルフ会員権の売却による収入	3,500	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
ゴルフ会員権の取得による支出	△28,000	△3,500
その他	124,058	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218,229	△734,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,197	250,197
配当金の支払額	△285,688	△285,116
自己株式の取得による支出	△2,152	△2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,644	△37,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,431	△800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,184,270	△1,658,074
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,167	5,935,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,880,897	4,277,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント利益	2,561,437	139,798	2,701,236

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,561,437
「その他」の区分の利益	139,798
全社費用（注）	△241,212
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,427,696	3,955,967	39,383,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,427,696	3,955,967	39,383,664
セグメント利益	2,696,751	174,687	2,871,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,696,751
「その他」の区分の利益	174,687
全社費用（注）	△267,818
四半期連結損益計算書の営業利益	2,603,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。